

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(1)	航空交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	84	伊平屋空港の整備	離島振興 計画記載頁	44
対応する 主な課題	◎伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊是名・伊平屋地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計		設置許可申請～空港整備			→	県、国
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	52,164	52,164	基本設計に基づいて、設置許可申請に向けて国と設計協議を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
就航会社の航空機材に併せた基本設計を実施した。			1空港(伊平屋空港)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	基本設計に基づいて、国との設計協議を行った。 伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性が向上すると見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	基本設計に基づいて、国との設計協議に時間を要したため、設置許可申請までは至っておらず、やや遅れとなった。 伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性が向上すると見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	24,300	環境影響評価の補正を実施するとともに、国に対して設置許可申請を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年6月に開催した住民説明会において、800m滑走路で整備する方針を報告し、地元の理解を得た。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年)	407万人 (26年)	381万人	94万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	離島空港の年間旅客者数	349万人 (24年)	383万人 (25年度)	407万人 (26年度)	↗	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成26年度の年間旅客数は、平成25年度より14万人の増加となった。 また、伊平屋空港においても当該空港の整備により3万2千人の旅客者数の増加が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・伊平屋空港の整備については、伊平屋村及び伊是名村における離島住民の重要な移動手段となり、需要予測により3万2千人が見込まれるが、なお一層の需要喚起の促進に向けて両村及び関係機関と連携が必要である。
・国との設計協議において、航空会社の定期就航化や競合する交通手段を含めた需要見込み等の調整に時間を要した。また、就航会社の航空機材に併せた基本設計を実施したことから、それに併せた環境影響評価の補正が必要となった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成28年度の空港整備事業着手に向けて、環境影響評価書に基づく県知事意見による国、県又は関係する市町村が実施する環境保全に関する施策との整合性を図り、環境影響評価の補正を速やかに実施するとともに、国に対し設置許可申請を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成28年度に空港整備事業に着手できるよう、環境影響評価書に基づく県知事意見による国、県又は関係する市町村が実施する環境保全に関する施策との整合性を図り、環境影響評価の補正を実施するとともに、国に対し設置許可申請を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(1)	航空交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	85	粟国空港の整備	離島振興 計画記載頁	44
対応する 主な課題	◎伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	粟国地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計	空港整備(滑走路、場周柵の維持補修等)				→	県
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共離島空港整備事業費等	399,120 (210,000)	170,061 (168,241)	粟国空港において滑走路舗装の更新整備(20,000㎡)を行った。また、2月補正で場周柵整備に必要な予算を前倒しで確保した。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
滑走路更新整備を行うとともに、場周柵更新に必要な予算を確保した。			1空港(粟国空港)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成27年度上半期に就航する新機材に対応した滑走路舗装の更新整備(20,000㎡)を行ったことで、安全で円滑な運航を行うことができる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成27年度上半期に就航する新機材に対応した滑走路舗装の更新整備(20,000㎡)を行ったことで、安全で円滑な運航を行うことができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共離島空港整備事業費	187,300 (187,300)	粟国空港において場周柵(約2,000m)の実施設計及び更新整備を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

施設更新計画及び施設更新の優先順位を踏まえた老朽化状況等について、12月に国へ説明を行ったことで、場周柵の更新整備が補正予算で措置された。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年)	407万人 (26年)	381万人	94万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
粟国空港の年間旅客数		0.9万人 (24年度)	1.1万人 (25年度)	1.2万人 (26年度)	↗	—
離島空港の年間旅客者数		349万人 (24年)	383万人 (25年度)	407万人 (26年度)	↗	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成26年度は407万人となり、平成25年度より24万人の増加となった。 また、粟国空港においても当該空港の整備により1万5千人の旅客者数が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・粟国空港の場周柵等の施設において、老朽化の進行により更新を迎えた施設が多数あることから、毎年の限られた予算の中で、効率的な施設の更新に取り組まなければならない。
・離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な交通手段であることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設の効率的な更新整備に取り組まなければならない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・粟国空港の場周柵等の施設において、老朽化の進行により更新を迎えた施設が多数あるため、施設の重要度等を踏まえた効率的な施設の更新に取り組む必要がある。
・離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な交通手段であることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設を効率的に更新整備に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・施設の重要度や更新時期を踏まえた施設整備計画の見直しも含め、限られた予算の中で効率的な施設更新に取り組んでいく。
・離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な交通手段であることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設を効率的に更新整備に取り組んでいく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(1)	航空交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	86	離島空港の更新整備	離島振興 計画記載頁	44
対応する 主な課題	◎伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島空港において航空機の安全な運航を確保するため、更新等の必要な空港施設の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	各離島空港の更新整備(滑走路、場周柵の維持補修等)					→	県
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	689,628 (213,343)	537,648 (213,343)	久米島空港において搭乗橋の更新に着手した。また、南大東他3空港において、場周柵等の補修を行った。	県単等
公共離島空港整備事業費	1,048,500 (368,500)	359,677 (359,677)	宮古空港において、滑走路の補修を行った。また、2月補正で粟国空港、伊江島空港及び与那国空港の場周柵整備に必要な予算を確保をした。	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
離島空港の更新整備を行った。			4空港(粟国、久米島、南大東、宮古空港)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	久米島空港における搭乗橋更新の着手、南大東他3空港における場周柵等の補修及び宮古空港における滑走路の補修を計画通りに更新整備を進めたことにより、航空機の安全な運航が確保される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	久米島空港における搭乗橋更新の着手、南大東他3空港における場周柵等の補修及び宮古空港における滑走路の補修を計画通りに更新整備を進めたことにより、航空機の安全な運航が確保される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	699,294 (151,980)	南大東空港他6空港について、消防車庫増築、場周柵更新を行う。	県単等
公共離島空港整備事業費	680,000 (680,000)	粟国空港、伊江島空港及び与那国空港において、場周柵更新整備を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

土木事務所との連携を図りながら、施設の重要度や維持補修時期を迎えた施設の優先順位を考慮した施設維持補修を行ったことで効率的な事業進捗が図られた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年)	407万人 (26年)	381万人	94万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	当事業の実施により、空港の安全が確保され、安全な就航が図られたことが旅客数の増に繋がったと考えられ、目標値は達成している。 宮古空港では、滑走路補修を実施したことで、空港の安全が確保され、航空機の安全な運航に繋がり、約9万人の旅客数増加に寄与している。 目標値を維持できるよう、当事業を継続する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・空港施設においては、老朽化の進行により補修対応を控えた施設が多数あることから、毎年の限られた予算の中では、効率的な維持補修に取り組まなければならない。
・粟国空港他3空港においては、沖縄特有の塩害により、特に場周柵について老朽化が著しく進行している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・老朽化の進行により補修対応を控えた施設が多数あることから、優先順位を勘案しながら、効率的な維持補修を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・土木事務所及び空港管理事務所との連携を図りながら、限られた予算の中で、補修対応を控えた施設の優先度を勘案しながら、効率的な施設更新を行っていく。
・場周柵の補修においては、従来の金属製の支柱からコンクリート製に変更し、塩害対策を図っていく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(1)	航空交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	86-2	離島空港交流拠点形成事業	離島振興計画記載頁	H26新規
対応する主な課題	◎伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島の観光振興及び定住化促進を図るため、新たに19人乗り航空機の就航する粟国空港と波照間空港において、交流拠点となるターミナルビルを整備する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			2空港	2空港			県
			実施設計	ターミナルビル整備			
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島空港交流拠点形成事業費	117,368	14,439	粟国空港及び波照間空港ターミナルビルの実施設計を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
ターミナルビル実施設計			2空港	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度に粟国及び波照間空港ターミナルビルの実施設計が完了し、取り組みを順調に推進できた。 交流拠点となるターミナルビルを整備することで、離島の観光振興及び定住化促進を図ることができる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度に粟国及び波照間空港ターミナルビルの実施設計が完了し、取り組みを順調に推進できた。 交流拠点となるターミナルビルを整備することで、離島の観光振興及び定住化促進を図ることができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島空港交流拠点形成事業費	257,341 (102,929)	粟国空港及び波照間空港において、ターミナルビル整備工事を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

設計段階において、地元自治体、就航する航空会社及び管理事務所と調整を行い、関係機関の要望を踏まえ、沖縄らしい赤瓦屋根等を取り入れた設計を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年)	407万人 (26年)	381万人	94万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	<p>八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成26年度は407万人と基準値より94万人の増加となり、H28目標値の381万人も達成した。</p> <p>ターミナルビル整備により、航空旅客の受入体制が整うため、今後、年間旅客者数の増加に寄与していくものと考えられる。</p> <p>粟国空港における年間旅客数は、0.9万人(H24年度)から1.2万人(H26年度)へと3千人が増加し、順調に推移しており、波照間空港については、7年ぶりに航空機が就航し、年間旅客者数の増加に寄与していくものと考えられる。</p> <p>引き続きH28目標値の達成を維持するため、他の取組と併せてターミナルビルの整備に取り組む。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県及び市町村観光プロモーション等により、沖縄県の離島の認知度が高まっていることから、当事業を継続することで粟国及び波照間の交流拠点を形成し、観光振興と定住化促進を図っていかねばならない。
- ・粟国島については、人口が770人(H25.3月末)から772人(H24.3月末)と変動が無く、観光客数は、2,909人(H23年度)から2,251人(H24年度)と減少している。
- ・波照間島については、人口が526人(H25.3月末)から516人(H24.3月末)と若干減少しており、観光客数は、30,244人(H23年度)から25,932人(H24年度)と減少している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成27年度に19人乗りの新機材が就航することにより、離島観光のイメージアップに寄与し、定住化促進と観光振興につながることから、交流拠点形成の拠点となるターミナルビルの早期完成に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・定住化促進と観光振興に寄与する交流拠点となるターミナルビルの3月までの完成に向けて、工程管理を綿密に行っていく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(1)	航空交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	87	離島空港保安管理対策事業	離島振興 計画記載頁	44
対応する 主な課題	◎伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県管理空港の保安対策の充実のため、航空会社が実施する保安検査に要する経費等への助成や空港における車両突入防止用のガードレール・杭などの設置等を行う。 空港保安管理規程を遵守できる体制を確保するために必要な人員や点検に要する費用を助成すると共に、消火救難体制を確保するために必要な消防車等を配備する。							
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 → 県	
	6空港	5空港	7空港	2空港	1空港			
	保安施設設置							
	11空港							
	管理委託、保安検査等の費用に対する助成							
		1空港	3空港	3空港	1空港			
	空港用化学消防車等の配備							
			3空港		1空港			
不法侵入防止対策の実施								
担当部課	土木建築部 空港課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
空港管理運営費	1,503,126	1,502,048	新石垣空港他6空港において、定期便を就航している航空会社(JTA、ANA、RAC、SKY、peach)に対して、不法侵入防止対策の実施も含め、保安施設設置費用及び保安検査費用を補助した。県管理の11空港において、権限移譲している市町村に対する管理委託料を補助した。久米島空港他2空港において、化学消防車を配備した。	県単等
活動状況			活動実績値	
保安施設を更新した。 県管理空港の管理委託を行った。 不法侵入防止対策を実施した。 化学消防車を配備した。			7空港(新石垣、宮古、久米島、与那国、南大東、北大東、多良間空港) 11空港(新石垣、宮古、久米島、与那国、南大東、北大東、多良間、粟国、波照間、慶良間、伊江島空港) 3空港(新石垣、宮古、南大東空港) 3空港(久米島、粟国、波照間空港)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	保安施設更新空港数、管理委託空港及び化学消防車配備空港数の実績値が全ての計画値を満足しており、順調に推進している。保安施設(保安検査機器)が更新により、ハイジャック検査や爆発物検査等が適正に実施されたことにより、航空機の安全運航が確保された。県管理の11空港において、管理委託料を補助したことで、空港の適正な管理運営が図られた。また、化学消防車を配備したことで、航空事故に備えた消火活動体制の確立にされた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	保安施設更新空港数、管理委託空港及び化学消防車配備空港数の実績値が全ての計画値を満足しており、順調に推進している。保安施設(保安検査機器)が更新により、ハイジャック検査や爆発物検査等が適正に実施されたことにより、航空機の安全運航が確保された。県管理の11空港において、管理委託料を補助したことで、空港の適正な管理運営が図られた。また、化学消防車を配備したことで、航空事故に備えた消火活動体制の確立にされた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
空港管理運営費	1,031,569	石垣空港他6空港において、定期便を就航している航空会社(JTA、ANA、RAC、ソラドエア、peach)に対して、不法侵入防止対策の実施も含め保安施設設置費用及び保安検査費用を補助する。 県管理の11空港において、管理事務所を権限移譲している市町村に交付金を交付する。 与那国空港において、化学消防車を配備する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

管理運営費については、各空港と十分な調整を行い必要な予算の確保に努めたことで、適正な空港の管理運営につながっている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年)	407万人 (26年)	381万人	94万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	当事業の実施により、航空機の安全運航が確保されたことも旅客数の増加に寄与しており、目標値の達成に繋がっている。 目標値を維持できるよう、当事業を継続する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・海外では航空機爆破テロ未遂事件が発生しており、テロ対策は国際社会の重要課題となっている。
・沖縄県は、多くの離島を抱える島しょ県であるため、多数の離島空港を有しており、離島空港においても適正な保安対策を実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後、宮古空港及び新石垣空港において、国際線旅客施設の新設や施設拡張が計画されており、適正な保安体制を確保する必要がある。
・国からは、航空関係事業者が実施する保安措置が確実に行なわれるよう、空港管理者として財政的支援等適切な措置を実施し、航空保安の確保に万全を期すよう通知があり、引き続き、適正な保安体制を確保する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄県では、離島空港を多く抱えているため、保安施設設置費用及び保安検査費用に係る航空会社への負担が大きく、航空会社への負担軽減を図るため、県予算を確保し、引き続き、適正な保安体制の維持に努める。
・空港の安全な管理運営を保つためには、施設の維持管理にかかる費用は必要となるため、引き続き必要な予算確保に努める。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(1)	航空交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	88	利用促進協議会の運営	離島振興 計画記載頁	44
対応する 主な課題	◎伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	空港利用促進協議会を設立し、キャンペーンの実施、広報宣伝活動および活動に取り組む人材への支援を行い、空港の積極的な活用による地域経済の活性化を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1空港		1空港	1空港	→	県 市町村 民間
	利用促進協議会設立・運営						
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県の観光担当部署や市町村において、離島観光誘客や離島路線の新規開設等を実施しており、本取り組みと同様な内容を進めていることから、当該取り組みの推進に向け、これらの取り組みの実施状況を把握し、関連する取り組みである新石垣空港や宮古空港における国際便運航や国際線旅客施設等の整備への活用を図った。	—
活動状況			活動実績値	
利用促進協議会設立・運営を行う。			0件(離島分)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	既に、県の観光担当部署や市町村が利用促進協議会と同様な取り組みを進めていることから、当該取り組みの推進に向け、これらの取り組みの実施状況を把握し、関連する取り組みである新石垣空港や宮古空港における国際便運航や国際線旅客施設等の整備への活用を図った。 空港利用者が増えることで、地域経済の活性化が期待される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	既に、県の観光担当部署や市町村が利用促進協議会と同様な取り組みを進めていることから、当該取り組みの推進に向け、これらの取り組みの実施状況を把握し、関連する取り組みである新石垣空港や宮古空港における国際便運航や国際線旅客施設等の整備への活用を図った。 しかしながら、当該取り組みの一部である利用促進協議会設立・運営に至っていないため、その点において、やや遅れとなっている。 空港利用者が増えることで、地域経済の活性化が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県の観光担当部署や市町村が実施している取り組みが、利用促進協議会の目的達成に向けた取り組みと同様であることから、当面は、当該取り組みを推進させるため、これらの取り組み実施状況の把握を行い、関連する取り組みである新石垣空港や宮古空港における国際便運航や国際線旅客施設等の整備への活用を図っていく。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

県の観光担当部署及び市町村が実施している県外における観光誘客活動や離島路線新規開設等の取り組みについては、利用促進協議会の目的達成に向けた取り組みと同様であることから、当該取り組みを推進させるため、これらの実施状況を把握し、関連する取り組みへの活用を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年)	407万人 (26年)	381万人	94万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	新石垣空港が開港したことで離島路線全体の旅客数は増加し、目標値は達成しており、更なる旅客数増加に向けて取り組んでいく。 また、LCCも就航したことから、H28目標値を維持できるものと見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・既に県の観光担当部署や市町村において、観光誘客活動や新規路線開拓活動等により、利用促進協議会と同様な取り組みを推進している状況であるため、利用促進協議会設立・運営に至っていない。
- ・県の観光担当部署及び市町村の各事業主体が実施する取り組みの把握に努め、これら以外の実施の可能性も含め検討しなければならない。
- ・利用促進協議会と同様な取り組みを実施している県の観光担当部署及び市町村の実施する取り組みについて、これらの実施主体との連携とまでは至っていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・当面は、県の観光担当部署及び市町村の各事業主体が実施する取り組みを把握し、これら以外の取り組みについても、検討する必要がある。また、県の観光担当部署及び市町村の各主体が実施する取り組みとの連携について検討する必要がある。
- ・利用促進協議会については、事業の必要性についても検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県の観光担当部署及び市町村が利用促進協議会と同様な取り組みをしていることから、各事業主体が実施する取り組みの状況把握を行い、これらの取り組み以外の実施についても、検討を行っていく。また、県の観光担当部署及び市町村の各事業主体との実施する取り組みとの連携について検討を行う。
- ・利用促進協議会については、事業の必要性についても判断する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(1)	航空交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	88-2	離島空港ちゅらゲートウェイ事業	離島振興 計画記載頁	H26新規
対応する 主な課題	○伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島観光のブランドイメージを高めるため、離島の玄関口である空港において飾花を行い、年間を通して花で彩られた離島空港を演出する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		3空港	3空港	3空港	3空港	→	県
	空港ターミナル地区の緑化						
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島空港 ちゅらゲート ウェイ事業	11,000	10,929	新石垣空港他2空港において、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽柵への植え付けで飾花を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
空港ターミナルビル周辺に飾花活動を行った。			3空港(新石垣、宮古、久米島空港)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	新石垣空港他2空港において、計画通りにターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽柵への植え付けで飾花を実施した。 飾花により離島観光のブランドイメージを高めることができた。特に新石垣空港では、空港銘板周辺にプランターを設置したことで、観光客の記念撮影箇所として利用されている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	新石垣空港他2空港において、計画通りにターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽柵への植え付けで飾花を実施した。 飾花により離島観光のブランドイメージを高めることができた。特に新石垣空港では、空港銘板周辺にプランターを設置したことで、観光客の記念撮影箇所として利用されている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島空港 ちゅらゲート ウェイ事業	11,000	3空港(新石垣空港、宮古空港、久米島空港)において、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽柵への植え付けで飾花を実施する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

・委託業務の早期発注に努めた結果、平成25年度は11月契約だった業務が、平成26年度は年度当初の4月に契約でき、年間を通して飾花することができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年)	407万人 (26年)	381万人	94万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	離島空港の年間旅客者数	337万人 (24年度)	383万人 (25年度)	407万人 (26年度)	↗	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成26年度の年間旅客数は、平成25年度より14万人の増加となった。 また、同事業を実施し離島観光のブランドイメージを高めることにより、離島観光のリピーターが増加すると見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県及び市町村の関係機関等における観光プロモーション等により、沖縄県の離島の認知度が高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・更なるイメージアップ効果を図るため、離島地域に応じた飾花する花の種類、年間を通した飾花時期、飾花配置等について、改善の検討を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・観光客に、より沖縄らしいイメージを与えるため、離島地域に応じた飾花する花の種類、年間を通した飾花時期、飾花配置等について、検討を行っていく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	89	離島航路補助事業	離島振興 計画記載頁	45
対応する 主な課題	◎離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島地域の振興及び離島住民の民生の安定と向上を図るため、国・市町村と協調して、離島航路事業により生じた欠損額に対し補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14航路 助成航路数				→	→	国 県 市町村
	離島航路の確保・維持(航路欠損に対する助成)						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島航路補助事業費	413,532	413,455	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した。			14航路	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した結果、離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した結果、離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島航路補助事業費	231,056	離島航路の安定的な運航に向けて、欠損額の生じる見込みの波照間航路を加えた県内15離島航路運営で生じる欠損に対して、国、市町村と協調して補助する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島航路運営で欠損が生じた航路事業者(14事業者)に対して助成を行ったほか、平成26年度離島航路確保維持計画から石垣-波照間航路を補助対象航路として追加することとした。
 また、離島航路運航安定化支援事業において、船舶建造(1隻)及び購入支援(1隻)を実施したことに伴い、平成28年度以降の欠損額が縮減する見込みである。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	離島航路補助事業での助成により航路の維持・確保を図るとともに、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知等に努めた結果、船舶乗降人員が増加しており、今後も増加が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島航路の維持・確保を図るため、運営費補助等の支援強化による離島航路の安定的な運航が求められる。

4 取組の改善案(Action)

・離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。
 ・老朽化により新船舶を建造したことに伴い船舶リース料が増加している事業者に対しては、離島航路運航安定化支援事業において、船舶の購入費用を支援することにより欠損額の縮小を図り、離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	90	離島航路運航安定化支援事業	離島振興 計画記載頁	45
対応する 主な課題	◎離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3航路 助成件数					→	県
	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する助成					→	
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島航路運 航安定化支 援事業	2,288,095 (194,971)	2,042,517 (194,971)	伊是名航路の新規建造及び渡名喜-久米航路の船舶購入に対し助成した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
伊是名航路の新規建造及び渡名喜-久米航路の船舶購入に対し助成した。			2航路	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	渡名喜-久米航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。また、伊是名航路の船舶建造に対し平成27年度も引き続き助成することとしており、平成27年8月に就航予定となっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	渡名喜-久米航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。また、伊是名航路の船舶建造に対し平成27年度も引き続き助成することとしており、平成27年8月に就航予定となっている。 実施計画上の計画値に実績が達しない状況となっているが、「離島航路船舶更新支援計画」に基づく対象航路の船舶の更新は、計画の通り順調に進捗している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島航路運航安定化支援事業	1,457,405 (245,023)	離島航路の安定的な運航に向けて、座間味航路及び水納航路の船舶建造に対して、助成する。 また、平成26年度から継続の伊是名航路について、引き続き支援を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

渡名喜-久米及び伊是名航路の船舶の新規建造に対し助成を行い、対象16航路のうち、平成26年度までに5航路の船舶更新が完了した。
離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けて周知を図った結果、船舶乗降人員が増加した。
関係市町村と綿密に調整を図った結果、「離島航路船舶更新支援計画」のとおり順調に進捗している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	離島航路補助事業での助成により航路の維持・確保を図るとともに、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知等に努めた結果、船舶乗降人員が増加しており、今後も増加が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島航路運航安定化支援事業による船舶の更新については、「離島航路船舶更新支援計画」に基づき、適切に行っていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・船舶の更新年次については、「離島航路船舶更新支援計画」に位置づけているが、対象となる船舶の安全性や老朽化の度合い、関係機関との調整状況等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・「離島航路船舶更新支援計画」は、航路事業者や関係市町村へ意見照会やヒアリング等を実施し、必要に応じて見直すこととする。
・離島航路運航安定化支援事業による船舶建造、購入支援を計画的に実施することにより、欠損の縮減を図るほか、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知や船舶乗降人員の増加を図る取組を検討する。
・船舶建造については、適切な事業期間が確保できるように、関係市町村と十分な調整を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	91	漁港施設機能強化事業	離島振興 計画記載頁	45
対応する 主な課題	◎港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	港湾機能をもつ久部良、波照間両漁港において、災害発生時の緊急輸送機能を確保するため特目岸壁の耐震化を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1港	2港	1港	1港	→	県
	港湾機能を有する漁港の整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港施設機能強化事業	217,946 (繰越37,946)	92,549 (繰越26,460)	防災・減災対策として岸壁の耐震化整備等の漁港施設の整備を久部良漁港については岸壁100mを実施し、波照間漁港については岸壁65mを実施している。	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
定期船が就航する久部良漁港及び波照間漁港において、岸壁の耐震強化を図るための事業を実施した。			2地区(与那国島、波照間島)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	施設被害の回避効果が図られた。 定期船等利用船舶の利用機会損失の回避効果が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	久部良漁港については岸壁100mを整備し、波照間漁港については岸壁65mを実施している。耐震強化整備により、施設被害の回避、漁船や定期船等利用船舶の利用機会損失の回避が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁港施設機能強化事業	289,466 (繰113,910)	防災・減災対策としての漁港施設の整備を1地区(波照間)で実施する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

波照間漁港の岸壁を利用させながらの工事実施を考慮し、岸壁の工事を26年度から2年間に分割して実施し、定期船の就航に支障をきたすことなく岸壁の耐震強化を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁耐震化量(整備率)		300m 49% (25年)	300m 49% (26年)	443m 72% (H28目標)	→	1,130m 65% (26年)
状況説明	久部良、波照間両漁港とも、流通拠点漁港ではないため、岸壁の耐震化整備を実施しても成果指標の改善に影響しない。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・定期船に係船する特目岸壁の整備については、利用状況を勘案するなどその運航に支障を来さないよう、十分に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・岸壁改良の工法選定については、コスト縮減のほか、定期船の運航になるべく影響を与えないよう、工期の短縮にも配慮したものを検討している。また、海運会社や地元漁協等の関係団体と連携し、対応したい。

4 取組の改善案(Action)

・波照間漁港については岸壁を利用しながらの工事実施を考慮し、岸壁の工事を2年間に分割して実施することとし、早期の供用を目指す。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	92	平良港の整備	離島振興 計画記載頁	45
対応する 主な課題	◎港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平良港において、大規模な地震が発生した場合の海上交通の安全性・安定性を確保するため、耐震強化岸壁の整備を推進し、港湾機能の向上を図っていく。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					H29 漲水地区 供用開始	国 宮古島市
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平良港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄による、耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備	-
活動状況			活動実績値	
耐震強化岸壁等			整備中	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	大規模な地震が発生した場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来るよう、緊急物資の保管、避難場所に利用できる岸壁背後のふ頭用地、臨港道路、緑地等も一体となって整備を行うことにより、海上交通の安全性・安定性を確保する。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	大規模な地震が発生した場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来るよう、緊急物資の保管、避難場所に利用できる岸壁背後のふ頭用地、臨港道路、緑地等も一体となって整備を行うことにより、海上交通の安全性・安定性を確保する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄により、引き続き耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を行う	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、平成22年の584万人から平成26年は692万人と108万人の増となった。防波堤等の整備を行うことで、港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国及び宮古島市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。

4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	93	石垣港の整備	離島振興 計画記載頁	45
対応する 主な課題	◎港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	石垣港において、海上交通の安全性・安定性を確保するため、岸壁・防波堤の整備を行い、港湾機能の向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁・防波堤・ 泊地浚渫等					H29 大型旅客船 ターミナル 暫定供用	国 石垣市
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石垣港港湾 改修事業	国直轄	国直轄	国直轄により、岸壁・防波堤・泊地浚渫等の整備を行った。	-
活動状況			活動実績値	
岸壁・防波堤・泊地浚渫等			整備中	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	岸壁、防波堤、泊地浚渫を一体的に整備することにより、船舶航行の安全が図られ、船舶を安全に係留し貨物等の荷役作業が可能となる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	岸壁、防波堤、泊地浚渫を一体的に整備することにより、船舶航行の安全が図られ、船舶を安全に係留し貨物等の荷役作業が可能となる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄により、引き続き岸壁・防波堤・泊地浚渫等の整備を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、平成22年の584万人から平成26年は692万人と108万人の増となった。防波堤等の整備を行うことで、港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国及び石垣市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。

4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	95	前泊港整備事業	離島振興 計画記載頁	45
対応する 主な課題	◎港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	前泊港において、港内の船舶航行、接岸時における船舶の動揺を抑えるため防波堤の整備を行い、港湾機能の向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	防波堤 全長794m	→					県
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
前泊港整備 事業	0 (93,286)	31,826 (0)	防波堤本体ブロックの製作(L=10m)を完了した。	一括交付 金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
防波堤整備			全長L=784m	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成25年度に整備完了を予定していたが、本体ブロックの設置作業に必要な作業船が確保できなかったため工期が遅れており、27年度以降も事業が引き続き実施されるため、大幅遅れとなった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	平成25年度に整備完了を予定していたが、本体ブロックの設置作業に必要な作業船が確保できなかったため工期が遅れており、27年度以降も事業が引き続き実施されるため、大幅遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
前泊港整備事業	60,000 (0)	防波堤工事(L=10m)等を10月末を目処に終え、防波堤全延長の整備を完了させる。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

港湾利用者との工程調整を行い、港湾施設内で防波堤本体ブロックの製作を完了した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、平成22年の584万人から平成26年は692万人と108万人の増となった。防波堤等の整備を行うことで、港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。・環境及び海域利用者に配慮しなければならないため、工事期間に制限がある。・工事を行う際は、作業船の確保に十分配慮する必要がある。作業船が確保できないのは、他港湾工事と発注時期が重なったこと等が要因と考えられる。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・工事を行う際は、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。・作業船確保のため、発注時期に配慮するとともに、作業船の動向等について情報収集を十分に行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者の理解を得ながら整備を推進するとともに、事前に作業船の動向等について情報収集を十分に行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	96	兼城港整備事業	離島振興 計画記載頁	46
対応する 主な課題	◎港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	兼城港の兼城地区及び花咲地区において、安全な船舶の係留及び人や貨物の積み卸しができるよう、岸壁整備を行い港湾機能向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁 全長110m	→	岸壁 全長100m	→			県
	岸壁整備(兼城地区)、岸壁壁整備(花咲地区)						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
兼城港整備 事業	585,984 (296,872)	309,846 (296,870)	兼城地区において岸壁の整備(68m)を行った。 また、花咲地区は公有水面埋立免許を12月に取得した。	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
岸壁整備(兼城地区)、岸壁壁整備(花咲地区)			68m、公有水面埋立免許取得	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	計画どおり兼城地区については岸壁の整備を実施し、花咲地区は埋立に関する免許を取得しており、順調に事業を推進している。 本取組を実施することで、老朽化した岸壁の改良により、荷役作業と港湾施設の安全性確保及び定期船の安定就航が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画どおり兼城地区については岸壁の整備を実施し、花咲地区は埋立に関する免許を取得しており、順調に事業を推進している。 本取組を実施することで、老朽化した岸壁の改良により、荷役作業と港湾施設の安全性確保及び定期船の安定就航が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
兼城港整備事業	496,136 (276,136)	兼城地区では前年度に引き続き岸壁の整備(22m)を行う。また、花咲地区は今年度から岸壁の地盤改良工等の整備(100m)に着手する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

埋立を伴う事業であるため工程がやや遅れていたが、当初計画していた工事については概ね年度内で完成することができた。また、港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画を立案したうえで工程管理を行った。さらに、他港湾の海上工事と同様に、汚濁防止膜設置やモニタリング調査を実施し、海域利用者の理解も得ながら整備を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、平成22年の584万人から平成26年は692万人と108万人の増となった。防波堤等の整備を行うことで、港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・兼城港においては、運航中の定期船やその他港湾利用者が存在する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。
 ・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う必要がある。
 ・埋め立てを伴う工事のため、環境に配慮し整備を推進する必要がある。
 ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。

4 取組の改善案(Action)

・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。
 ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮したモニタリング調査を実施することにより海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	97	南大東港整備事業	離島振興 計画記載頁	46
対応する 主な課題	◎港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	南大東港において、安全な船舶の係留及び人や貨物の積み卸しができるよう、岸壁整備を行い港湾機能向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	亀池地区 岸壁 全長100m			→			県
	岸壁・泊地浚渫(亀池地区)						
				岸壁 全長20m	→		
			岸壁(西地区)				
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
南大東港整備事業	229,657 (116,235)	179,546 (116,253)	亀池地区において泊地浚渫の整備(820㎡)を行った。	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
泊地浚渫			浚渫面積820㎡	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	計画どおり亀池地区については泊地浚渫の整備(820㎡)を行っており、順調に事業を推進している。 岸壁改良及び泊地浚渫により、荷役作業と港湾施設の安全性確保による定期船の安定就航が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画どおり亀池地区については泊地浚渫の整備(820㎡)を行っており、順調に事業を推進している。 岸壁改良及び泊地浚渫により、荷役作業と港湾施設の安全性確保による定期船の安定就航が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
南大東港整備事業	175,667 (50,111)	亀池地区において岸壁の整備(10m)を行う。 西地区において岸壁の調査測量設計を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

南大東港においては、台風や冬季波浪の影響により一時的に工事時期や施工時間に制約を受けたものの、港湾利用者と調整を行った結果、計画通り概ね年度内で完成することができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、平成22年の584万人から平成26年は692万人と108万人の増となった。防波堤等の整備を行うことで、港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・南大東港においては、台風や冬季の波浪が港湾工事へ及ぼす影響が大きく、必然的に工事時期が限られる。
- ・南大東港においては、運航中の定期船やその他港湾利用者が存在する。
- ・離島の港湾整備においては、請負業者や使用船舶の確保について発注の規模や時期により課題となる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行う必要がある。
- ・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行い事業の推進を図る。
- ・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行い事業の推進を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	98	北大東港整備事業	離島振興 計画記載頁	46
対応する 主な課題	◎港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	北大東港は港湾施設用地が狭小であるため、荷役作業の効率が悪く危険であることから港湾施設用地の拡張を行う。また、天候の急変から、波が港湾施設用地へ溯上し、貨物が流される恐れがあることから、岸壁の嵩上げを行い、港湾機能の向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁 全長100m			→			県
	岸壁・泊地浚渫						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
北大東港整備事業	234,721 (130,347)	222,846 (130,347)	江崎地区において、岸壁の整備(5m)を行った。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
江崎地区において、岸壁の整備(5m)を行った			岸壁の整備:5m	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	計画どおり江崎地区においては岸壁の整備を行っており、順調に事業を推進している。岸壁の延長を行うことで、船舶の安全な停泊を図ることができる。加えて、岸壁の嵩上げを行うことで波の溯上を抑止し、貨物の安全確保が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画どおり江崎地区においては岸壁の整備を行っており、順調に事業を推進している。岸壁の延長を行うことで、船舶の安全な停泊を図ることができる。加えて、岸壁の嵩上げを行うことで波の溯上を抑止し、貨物の安全確保が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
北大東港整備事業	111,875 (11,875)	江崎地区において前年度に引き続き岸壁の整備(10m)を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

北大東港においては、台風や冬季波浪の影響により一時的に工事時期や施工時間に制約を受けたものの、港湾利用者と調整を行った結果、計画通り概ね年度内で完成することができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、平成22年の584万人から平成26年は692万人と108万人の増となった。防波堤等の整備を行うことで、港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・北大東港においては、台風や冬季の波浪が港湾工事へ及ぼす影響が大きく、必然的に工事時期が限られる。
- ・北大東港においては、運航中の定期船やその他港湾利用者が存在する。
- ・離島の港湾整備においては、請負業者や使用船舶の確保について発注の規模や時期により課題となる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行う必要がある。
- ・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行い事業の推進を図る。
- ・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行い事業の推進を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	99	浮き棧橋整備事業	離島振興 計画記載頁	46
対応する 主な課題	◎港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島港湾において、船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き棧橋の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1基	2基	1基				県
	渡嘉敷港・長山港・多良間港等の 浮き棧橋の整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
浮き棧橋 整備事業	417,955 (367,955)	335,757 (323,401)	前年度に引き続き、長山港、多良間港の浮き棧橋の整備を行い、完成した。 渡嘉敷港の浮き棧橋工事において、不測の事態により年度内に完成することができなかった。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
長山港、多良間港の浮き棧橋の整備を行い、完成した。			浮き棧橋の整備完了 2基 (長山港、多良間港)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	長山港、多良間港の浮き棧橋の整備により、船舶への乗り降り、貨物の積み卸しの安全性、利便性が確保される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	長山港、多良間港の浮き棧橋については、多少遅れたものの昨年度で完成した。 渡嘉敷港については、不測の事態により完成が遅れたが、平成27年度9月には整備が完了する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
浮き橋整備事業	37,644 (37,644)	渡嘉敷港の浮き橋の工事を平成27年度9月に完了し、10月から供用開始する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度に新たに浮き橋を整備する港湾について、港湾の利用状況と地元要望など優先順位を検討し箇所選定を行い、事業実施に向けた詳細な検討を行っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	バリアフリー化のための浮き橋設置港湾数	16港 (23年度)	16港 (25年度)	18港 (26年度)	↗	—
状況説明	各離島港湾において、要望が強い浮き橋整備を過年度より順次行っている。長山港及び多良間港においては、平成26年度に整備を完了した。平成27年度に渡嘉敷港の整備完了、平成28年度に新規1港の事業着手予定しており、今後も離島航路の船舶乗降人員は増加すると考えられるため、H28目標値は達成できる見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・浮き橋の整備については、本事業で整備を行っている渡嘉敷港・長山港・多良間港以外の港湾(前泊港、上地港)においても地元からの要望がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地元地域からの要望があるため、平成29年度以降の浮き橋の整備についても、引き続き優先度の検討、地元調整等条件整備が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・平成29年度以降の浮き橋の整備について引き続き検討を行い、平成28年度中には整備箇所が確定できるように取り組む。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	100	仲田港整備事業	離島振興 計画記載頁	46
対応する 主な課題	◎港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点をとり入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	仲田港において、接岸時における船舶の動揺を抑えるため岸壁の延伸を行い、港湾機能の向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁(-4.5m) 全長26m						県
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
仲田港整備 事業	0 (100,000)	0 (100,000)	岸壁延伸工事の発注手続きを行ったが、度重なる入札不調により工事契約を行うことができなかった。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
工事契約手続きを行った。			岸壁延伸 一式	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	岸壁延伸工事の発注手続きを行ったが、度重なる入札不調により工事契約を行うことができなかった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
—				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
仲田港整備事業	0 (0)	次年度工事発注に向けた準備を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

次年度工事発注に向けて準備を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、平成22年の584万人から平成26年は692万人と108万人の増となった。防波堤等の整備を行うことで、港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。・環境及び海域利用者に配慮しなければならないため、工事期間に制限がある。・工事契約で入札不調が発生し、事業計画に遅れが生じた。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・工事を行う際は、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。・入札不調の発生を抑制するため、効果的な入札不調対策を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者の理解を得ながら整備を推進する。・県で実施している入札不調対策により、適正な予定価格の算定を行い、入札不調の発生を抑制する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	101	野甫港整備事業	離島振興 計画記載頁	46
対応する 主な課題	◎港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	野甫港において、護岸の整備や航路の浚渫を行うことで、港湾機能の向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	護岸(防波) 航路・泊地					→	県
	護岸(防波)、航路・泊地						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
野甫港整備 事業	47,016 (0)	47,016 (0)	護岸の改良、航路・泊地浚渫を行った。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
護岸の改良、航路・泊地浚渫			護岸等 一式	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	護岸の改良、航路・泊地浚渫を進めた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
	—			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
野甫港整備事業	0 (0)	事業完了	—

(3) これまでの改善案の反映状況

護岸の改良、航路・泊地浚渫を完了した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、平成22年の584万人から平成26年は692万人と108万人の増となった。防波堤等の整備を行うことで、港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。・環境及び海域利用者に配慮しなければならないため、工事期間に制限がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・工事を行う際は、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。・工事期間の制限により計画に遅れが生じないようにするため、工事着手前の事前準備を万全に行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・工事を行う際は、環境に配慮するとともに、工事スケジュール等を事前に提供するなど、港湾及び海域利用者の理解を得ながら整備を推進する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	102	竹富南航路整備事業	離島振興 計画記載頁	46
対応する 主な課題	◎港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	現在の竹富南航路は、サンゴ礁海域に位置し、航路幅が狭小であることから、近年、大幅に増加する観光客および貨物の輸送、船舶の大型化に対応するため航路浚渫を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	航路浚渫						県
	竹富南航路整備(開発保全航路・小浜航路・黒島航路)						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
竹富南航路整備事業	791,687 (181,687)	581,081 (181,687)	小浜航路及び黒島航路の浚渫工事(5,600m ³)を行った。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
航路浚渫			浚渫量5,600m ³	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	小浜航路及び黒島航路の泊地浚渫は台風の影響等により5,600m ³ にとどまった。本取組を実施することで、狭小である航路の解消で船舶の大型化対応が可能となり、さらなる人流・物流が図れるほか、八重山圏域の地域住民や観光客が利用する船舶の航行安全が確保される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	小浜航路及び黒島航路の泊地浚渫は台風の影響等により5,600m ³ にとどまった。本取組を実施することで、狭小である航路の解消で船舶の大型化対応が可能となり、さらなる人流・物流が図れるほか、八重山圏域の地域住民や観光客が利用する船舶の航行安全が確保される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
竹富南航路整備事業	710,606 (210,606)	前年度に引き続き小浜航路及び黒島航路の浚渫工事(26,100m ³)を行う。なお、年度別計画については環境対策工法を検討した結果、小浜航路が平成28年度まで、黒島航路が平成27年度まで延長となる予定。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

国立公園である石西礁湖内における浚渫工事であるため、外部有識者等からなる技術検討委員会において、環境対策を通常より強化した汚濁拡散防止対策を採用した結果、日当たり浚渫能力が一般的な工法より大きく低下するため事業期間の延長を余儀なくされた。このように環境対策について十分に配慮したうえで工事の進捗を図っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、平成22年の584万人から平成26年は692万人と108万人の増となった。防波堤等の整備を行うことで、港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・竹富南航路においては、運航中の定期船やその他港湾利用者が存在する。
- ・国立公園である石西礁湖内という環境に配慮し整備を推進する必要がある。
- ・工事箇所がモズク養殖の漁場に近接しているため、工事期間が5月から10月の期間に限定されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。
- ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。

4 取組の改善案(Action)

- ・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。
- ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮したモニタリング調査を実施することにより海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	103	港湾機能向上検討対策事業	離島振興 計画記載頁	46
対応する 主な課題	◎港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本事業は、長周期波等を含む波浪特性から港内の静穏度が十分に確保されていない祖納港、粟国港、伊江港の短期的、長期的な解決策を提案し、港湾機能向上のための方策を検討し、対策を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島における湾機能向上検討対策事業(祖納港・粟国港、伊江港等)						県
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
港湾機能向上検討事業	35,000 (18,710)	27,351 (18,710)	<ul style="list-style-type: none"> ・粟国港における港内静穏度対策として、消波護岸等の対策工を決定した。 ・伊江港において、港内静穏度対策のための波浪観測等の調査を行った。 	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
港内静穏度の検討			粟国港完了 伊江港継続中	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> ・粟国港において、港内静穏度の対策工を決定した。 ・伊江港については、調査を終えたことから、平成27年度に対策工を決定する予定。 ・港内静穏度の対策工が完了すると、港内静穏度が確保されることから、定期フェリーの就航率が上がり船舶乗降人員の増加に繋がる。 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
未着手	—			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
港湾機能向上検討事業	35,000	伊江港における港内静穏度対策工を決定する 仲田港における港内静穏度対策工の調査を実施する	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

粟国港において、台風来襲期を対象にフェリー岸壁前面での波浪観測と、岸壁背後に固定したビデオカメラ撮影を行い、船舶動揺の実態を継続調査することで対策工を決定した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、平成22年の584万人から平成26年は692万人と108万人の増となった。防波堤等の整備を行うことで、港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・伊江港においては、平成26年度の調査を基に港湾機能向上の対策工を決定する。
- ・仲田港についても、港湾機能向上の対策についての調査を行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・長周期波等を含む波浪特性の把握に加え、実際のフェリーに起こる現象である船舶動揺実態も把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・昨年度と同様に、台風来襲期を対象にフェリー岸壁前面での波浪観測と、岸壁背後に固定したビデオカメラ撮影を行い、船舶動揺の実態を継続調査することで対策案を検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	104-2	多良間港整備事業	離島振興 計画記載頁	H26新規
対応する 主な課題	◎港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	現在の多良間港においては航路幅が狭いことから、船舶の安全性確保のため航路浚渫を行い、港湾機能の向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			航路浚渫				県
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
多良間港整備事業	20,000 (0)	14,475	浚渫工事の実施に向けた調査測量等業務を行った。	一括交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
航路浚渫			航路浚渫 一式	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	浚渫工事の実施に向けた調査測量等業務を行った。 浚渫工事を行うことにより、航路幅が拡幅(現況80m→110m)され、船舶の航行安全が確保される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	浚渫工事の実施に向けた調査測量等業務を行った。 浚渫工事を行うことにより、航路幅が拡幅(現況80m→110m)され、船舶の航行安全が確保される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
多良間港整備事業	80,000 (5,525)	多良間港において、調査測量等で得られたデータに基づき、航路浚渫工事(12,000㎡)を行う。	一括 交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら、浚渫工事の実施に向け必要な条件整備を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、平成22年の584万人から平成26年は692万人と108万人の増となった。防波堤等の整備を行うことで、港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。
・環境及び海域利用者に配慮しなければならないため、工事期間に制限がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・工事を行う際は、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。
・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者へ説明会の開催等により工事への理解を得ながら整備を推進するとともに、作業船の動向等について情報収集を十分に行う必要がある。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	105	バス路線補助事業	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	◎ 離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域住民に必要な公共交通手段を確保するため、欠損額の生じているバス路線を運行する事業者に対し補助を行い、路線の維持確保を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	19路線 補助路線数					→	国 県 市町村
	離島生活バス路線の確保・維持(運行費補助等)						
担当部課	企画部交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
バス路線補助事業費	51,531	51,531	離島5市町村20路線の欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島5市町村20路線の欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。			20路線 (伊江村1、久米島町4、宮古島市8、石垣市6、竹富町1)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島市町村と協調して不採算路線となっている路線バスへの補助を実施した結果、地域住民に必要な公共交通手段の維持・確保が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	市町村と協調して不採算路線となっている路線バスへの補助を実施した結果、地域住民に必要な公共交通手段の維持・確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
バス路線補助事業費	104,909	離島市町村のバス路線欠損に対して、市町村と協調して補助を実施する	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none">・路線バスについては、離島5市町村20路線で生じた欠損に対して、地元市町村と協調して補助を行い、路線の維持・確保が図られた。・車両更新について、竹富町に対して車両購入1台にかかる補助を実施した。・平成26年度に伊良部大橋が開通し、宮古島と伊良部島を結ぶため、平良港に結節点となるバス停留所が新設されたことにより生活利便性が向上した。
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
36	生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	94.3万人 (25年)	50万人	44.3万人	94.3万人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	離島全体での輸送人員は、平成28年度の目標値50万人を大きく超えた94.3万人に達している。内訳としては、八重山地区で大きく利用が伸びているものの、宮古地区等他離島においては、大きな変動は見られない。 不採算となっている路線については、今後ともバス路線補助事業等を推進することで、バスを離島の生活の足として定着させ、路線の維持・確保を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・自家用自動車の普及や過疎化等によりバス利用者が恒常的に減少している。また、バス路線運営のための燃料費、人件費、バス取得費用や修繕費などの経費は、固定費的な性質のものが多くことから、経営努力による節減だけでは改善が難しく、採算面で構造的な課題を抱えている。・バス運行事業者は厳しい経営環境に置かれており、当該事業者の自己資金のみで車両の更新を行うのは困難である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・離島住民の生活利便性を向上させるため、赤字路線に対する欠損額の補助に継続して取り組む必要がある。・車両更新に対する支援の実施に継続して取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・路線バス等の地域の生活の足の確保に関する取り組みに、地元市町村と連携して支援を行う。・自己資金で車両更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行うことで、車両更新ができ利便性・快適性を向上させ、さらなる利用者確保を図り、路線を維持・確保する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	106	定住を支援する道路整備	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	◎離島住民の生活利便性を確保する陸上交通基盤については、地域特性を踏まえつつ定住環境の確保に資する道路整備を進める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生活利便性の向上を図るため、生活に密着した道路の拡幅整備等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		橋詰め広場 完了	伊良部大 橋完了				県
	平良下地島空港線(伊良部大橋等)の整備 →						
	マクラム通り線の整備 →						
	石垣空港線の整備 →						
	1区間完了	4区間完了	4区間完了	3区間完了	2区間完了		
その他路線の整備 →							
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
社会資本整備 総合交付金(道 路)、沖縄振興 公共投資交付 金(道路)、沖 縄振興公共投 資交付金事業 費(街路)	6,798,786 (1,818,138)	5,571,918 (1,817,993)	平良下地島空港線(伊良部大橋等)(橋梁工事 等)、マクラム通り線(改良工事等)、石垣空港線(用 地補償等)等の整備を行った。	内閣府計上 一括交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
これまで、国道390号(保良工区)、久米島一周線(真謝)、大 浜富野線などが完了し、H26年度は伊良部大橋が開通した。			完了区間数(累計):7区間	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	用地取得難航等により、進捗状況は計画よりもやや遅れているものの、取組の効果と して、離島定住条件の改善や生活基盤の充実が期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	用地取得難航等により、進捗状況は計画よりもやや遅れているものの、取組の効果と して、離島定住条件の改善や生活基盤の充実が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	4,072,511 (1,226,723)	久米島一週線(改良工事)、城辺下地線(改良工事)、マクラム通り線(改良工事)、石垣空港線(改良工事)等の整備を行う。	内閣府計上、一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

情報共有を行うなど関係市町村と連携し、事業を推進している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
35	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年)	90.6% (24年)	90.3% (26年)	0.70%	91.2% (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	目標達成に向け、県管理道路(離島)の改良率は着々と上がっており、離島地域の定住環境の確保につながっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・交通機能と沿道アクセス機能のいずれを優先するか、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。・事業終盤になるにつれ、用地難航案件が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要。・円滑に用地取得を進めるためには、地権者等に事業に対する理解を深めてもらうことが必要。・事業完了が遅れた場合でも、事業の早期効果発現が必要。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・情報共有を密に行うなど市町村と連携して、地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに柔軟に対応した道路整備を推進する。・地権者等に事業に対する理解を十分に深めてもらうために、事業説明会、用地説明会等を実施する。・市町村等地元の協力も得ながら、用地交渉に取り組む。・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	107	生活に密着した道路整備(市町村道)	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	◎離島住民の生活利便性を確保する陸上交通基盤については、地域特性をふまえて定住環境の確保に資する道路整備を進める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村道は、日常生活を支える上で最も基盤的な社会資本であり、道路網の一環を形成する道路、合併市町村の中心部と周辺部を連絡する道路の新設及び改築、公共公益施設や商業施設等を効率的に連絡する道路の新設及び改築等の地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等に資する道路整備を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	市町村道の整備					→	市町村
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村道事業)等	1,617,144 (418,367)	1,081,900 (416,637)	市町村道の整備促進【沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、社会資本整備総合交付金】	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
11市町村(石垣市、宮古島市、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、竹富町、与那国町)の道路整備を促進している。			市町村道路整備:26路線(11市町村)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	各市町村により、日常生活を支える上で最も基盤的な社会資本である離島の28路線の市町村道の整備に取り組み、生活利便性、定住環境、ならびに交通拠点間の連結の確保が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	各市町村において、生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保のため、115路線の市町村道整備に取り組んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村道事業)等	1,791,222 (536,186)	市町村道の整備促進【沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、社会資本整備総合交付金】	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

道路施設点検の実施等による計画的・効率的な整備を図るよう市町村に指導し、優先度を考慮した事業推進を実施した。また、市町村からの問い合わせに迅速に対応するとともに、説明会を開催して、新たな取り組みや事例紹介といった情報提供を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	市町村道の改良済延長	1,357km (21年)	1,363km (23年)	1,372km (24年)	↗	4,123 (24年)
状況説明	市町村道の改良済延長は増加しており、着実に整備が進んでいる。今度も整備延長が増加することが見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・市町村道は、国道や県道とともに道路ネットワークを形成しており、県民の日常生活を支える上で最も基盤となる社会資本であるが、未だ未整備箇所も多く、また、老朽化の進展による修繕の必要な道路が多く存在している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・効果的かつ効率的な道路整備や既設道路の修繕計画の策定及び執行体制の構築が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・予算の確保に努めるとともに、道路施設の点検と予算の配分による効率的な修繕、優先度を考慮した道路整備を図るよう市町村を指導し、整備効果の発現を促進させる。

・予算要望に関する市町村からの問い合わせに迅速に対応すると共に、新たな取り組みや事例紹介等の情報提供を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	108	公共交通利用環境改善事業	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	○高齢者や障害者のためのバリアフリー化にとどまらず、子ども、観光客、外国人なども含め、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの考え方を導入した社会環境づくりが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用者を増大させるための利用環境の改善を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3台 ノンステップ バス導入数	3台	3台	3台	3台		県
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通利用環境改善事業	56,664	56,664	ノンステップバスの導入支援(計画値3台、実績値4台)を行った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
ノンステップバスの導入支援を行った。			4台(石垣島)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	石垣島内にある東運輸株式会社に対し、乗降性に優れるノンステップバスを導入することにより、交通弱者のみならず増加する観光客を含むすべての人が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	ノンステップバスを概ね計画どおりに導入した(計画値43台、実績値40台) 交通弱者を含むすべての利用者の乗降性に優れるノンステップバスの導入により、すべての人が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通利用環境改善事業	42,498	ノンステップバス3台の導入支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

バス事業者における車両更新計画と連携を図り、計画15台に対して平成26年度末で14台を導入し、概ね目標を達成している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
ノンステップバス導入率		36.0% (24年度)	51.7% (25年度)	57.6% (26年度)	↗	21.7% (26年度)
状況説明	平成26年度のノンステップバス導入率は、57.6%と平成25年度から5.9ポイントの増加となった。 ノンステップバス導入数及び導入率については、計画を前倒しで実施し、計画15台に対して平成26年度末で14台を導入したことから、概ね目標を達成している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・概ね目標を達成しているが、バス事業者が車両更新計画を見直し、計画を超えて導入する場合には、その方針を尊重し柔軟に対応する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・バス事業者における車両更新計画等を注視する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・バス事業者における車両更新計画と連携して、安定的な車両導入に努める。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	109	交通拠点間を連結する道路整備及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路整備	離島振興計画記載頁	47
対応する主な課題	◎離島地域の自立的な地域づくりと定住支援を図る観点から、空港・港湾・漁港等の交通拠点間相互を連結する道路整備及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路整備を進める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	交通拠点間を連結する道路及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路の拡幅整備等を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		橋詰め広場完了	伊良部大橋完了				県
	平良下地島空港線(伊良部大橋等)の整備					→	
	石垣空港線の整備					→	
	1区間完了	3区間完了	4区間完了	3区間完了	1区間完了		
	その他路線の整備					→	
担当部課	土木建築部 道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)	6,238,569 (1,685,061)	5,248,731 (1,684,916)	平良下地島空港線(伊良部大橋等)(橋梁工事等)、マクラム通り線(改良工事等)、石垣空港線(用地補償等)等の整備を行った。	内閣府計上、一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
これまで、国道390号(保良工区)、久米島一周線(真謝)、大浜富野線などが完了し、H26年度は伊良部大橋が開通した。			完了区間数(累計):7区間	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	取り組み完了後の効果として、離島地域の自立的な地域づくりや定住支援に資することが期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	用地取得難航等により、進捗状況は計画よりもやや遅れているものの、取組の効果として、離島定住条件の改善や生活基盤の充実が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)	3,259,681 (989,963)	久米島一週線(改良工事)、城辺下地線(改良工事)、石垣空港線(改良工事)等の整備を行う。	内閣府計上、一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

交通機能と沿道アクセス機能のいずれを優先するか、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。
事業終盤になるにつれ、用地難航案件が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
35	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年)	90.6% (24年)	90.3% (26年)	0.70%	91.2% (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	目標達成に向け、県管理道路(離島)の改良率は着々と上がっており、離島地域の定住環境の確保につながっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・交通機能と沿道アクセス機能のいずれを優先するか、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。
- ・事業終盤になるにつれ、用地難航案件が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要。
- ・円滑に用地取得を進めるためには、地権者等に事業に対する理解を深めてもらうことが必要。
- ・事業完了が遅れた場合でも、事業の早期効果発現が必要。

4 取組の改善案(Action)

- ・情報共有を密に行うなど市町村と連携して、地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに柔軟に対応した道路整備を推進する。
- ・地権者等に事業に対する理解を十分に深めてもらうために、事業説明会、用地説明会等を実施する。
- ・市町村等地域の協力も得ながら、用地交渉に取り組む。
- ・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	110	交通安全施設の整備	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	◎離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を設置し、交通事故の抑制を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事故危険 箇所指定					→	県
	防護柵や道路照明等、交通安全施設の整備						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安全事業、交通安全対策事業、効果促進事業(管理)	21,668 (8,428)	17,821 (8,394)	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。			石垣島等において防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	計画(予算)に対して8割以上を実施(決算見込み)しており、防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策が順調に図れた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画(予算)に対して8割以上を実施(決算見込み)しており、防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策が順調に図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安 全事業	14,800 (3,800)	事故危険箇所、市町村及び地域からの要請がある箇所の整備を推進する。	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

現場の状況に応じて最適な交通安全施設(防護柵、滑り止め舗装等)の設置区間や範囲等を検討し、事故危険箇所以外についての交通安全施設の整備を推進した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	防護柵や滑り止め舗装等を実施し交通事故対策を図った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・交通安全施設の整備を順調に進めているところであるが、国土交通省が指定・登録する交通事故危険箇所以外にも、狭隘な道路などにおいて交通安全施設が必要な箇所が未だ多く存在する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・指定・登録される危険箇所を優先して整備する必要があるが、その他の箇所についても地域の状況を把握し、優先順位をつけて交通安全対策を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・関係市町村や地域と連携して現場の状況に応じた最適な安全確保の方策を検討し、引続き交通事故危険箇所以外についても優先順位を付け交通安全施設の整備を推進する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	111	歩行空間の整備	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	◎離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者や障がい者など誰もが安心して快適に暮らせる生活環境を確保し、移動の円滑化や歩いて楽しい街づくりを推進するため、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道の設置を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1.5km 歩道整備延 長	1.5km	1.5km	1.5km	1.5km	→	県
	歩道の設置						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	247,352 (83,499)	175,811 (83,399)	歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等における歩道設置。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
国道390号(宮古管内、八重山管内)、長山港佐良浜港線等において、歩道を整備した。			歩道設置延長0.6km (宮古島;0.15km) (石垣島;0.45km)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	歩道新設及び拡幅により、安全・安心に暮らせる環境づくりにつながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	歩道新設及び拡幅により、安全・安心に暮らせる環境づくりにつながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	100,000 (41,000)	引き続き国道390号等の歩道未整備箇所や狭隘箇所等における歩道の整備を行う。	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

関係者への説明、情報提供を行った結果、事業の必要性について理解を得られ推進することができている。
計画通りに進捗しており、前年度同様事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(年)	(年)			(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	狭隘な通学路や歩道のない生活道路等、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる箇所を優先に整備を進めている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・歩道の整備には沿道地権者の協力が必要不可欠であるが、庭先のみや駐車場のみといった補償が多く、地権者の理解が得にくいという問題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業の必要性や補償費の妥当性について時間を懸けて根気強く説明し、地権者の意見も聞くことで理解を得ることが必要であるが、そのためには、業務量(時間)が増え、担当職員(人員)が不足する。

4 取組の改善案(Action)

・歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行い、用地交渉を進める。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	112	無電柱化推進事業	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	◎離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展してる状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害発生時の輸送道路の確保や安全で快適な通行空間の確保を図るため、無電柱化を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4.0km 無電柱化 整備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km	→	県
	要請者負担方式等による無電柱化の推進(歩行空間)						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 無電柱化推進事業	1,904,765 (951,252)	1,422,995 (980,394)	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された第6期電線類地中化計画での合意路線である国道390号などの無電柱化を推進した。	一括交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。			無電柱化整備延長 3.2km (宮古島1.7km、石垣島1.5km)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	一定区間の工事完了後に架空線を地中へ切り替えて電柱を抜くため、道路上から電柱が無くなるのに期間を要するが、無電柱化の推進により、災害発生時の輸送道路の確保や観光地等における良好な景観の形成、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間が創出される。離島については、宮古島及び石垣島ともに国道390号の無電柱化を推進している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	計画8.0km、実測4.8kmとなり、やや遅れとなっている。 一部路線において埋蔵文化財の調査実施に時間を要しているが、新規路線において設計を行っており、事業の推進・進捗が図られている。 無電柱化を推進することで、景観の向上、快適な歩行空間、台風等の災害時に電柱の倒壊による道路の寸断等を防ぐ事ができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 無電柱化推進事業	1,071,192 (566,192)	引き続き、国道390号(宮古島市、石垣市)の無電柱化の推進を図る。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26~H30)(仮称)の策定が遅れており、新規の計画路線を選定することが出来ない状況である。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
23	無電柱化整備延長	13km (23年)	15km (25年)	18km	2km	60.1km (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度は3.2kmを整備し、平成26年度から着手した、要請者負担方式の工事も着実に進めていることから、H28目標値の達成は可能である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26~H30)(仮)の策定が遅れており、新規の計画路線を選定することが出来ない状況である。また、他事業と関連する事業区間について遅れが生じている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・他事業と関連する合意路線については、他事業の進捗を見極めながら整備計画を見直していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・今後は、早期に無電柱化推進計画(H26~H30)(仮)を策定し、他事業の進捗を見極めながら平成27年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定し事業進捗を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	113	道路緑化による沖縄らしい風景の創出	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	◎離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、道路空間において亜熱帯性気候を生かした道路植栽や適正管理を推進し、沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間を創出する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・育 成管理延長				340km (累計)	→	県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単道路維持費	184,270	184,270	除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。			道路緑化・育成管理延長 20km	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	沿道空間における適正な管理は、年4回の除草や剪定が必要だが、限られた予算内で年平均2回の除草や剪定作業の実施になった。 しかし、シルバー人材やボランティアなどを活用して適正管理に努めた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	沿道空間における適正な管理は、年4回の除草や剪定が必要だが、限られた予算内で年平均2回の除草や剪定作業の実施になった。 しかし、シルバー人材やボランティアなどを活用して適正管理に努めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単道路維持費	169,000	平成27年度は、今年度と同水準で除草(年平均2回以上)や街路樹の剪定等を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の推進を図りたい。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度は、道路利用者の多い区間の除草や、信号や標識の視認性を阻害している街路樹の剪定を行うことで、安全性の向上や良好な道路空間の創出を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	適正管理としては、年4回の除草と、数年に1回の剪定が必要である。現状では、年平均2.4回の除草と、必要最小限(交通等支障箇所)の剪定をし、二酸化炭素排出量の減少に寄与することが出来た。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沿道環境に配慮した道路空間の創出のためには、年4回の除草作業が必要で、予算面で未だ厳しい状況である。また、除草を優先していることから、街路樹の剪定に関しては必要最小限でしか行えず、適正管理の観点からは改善すべき課題が多い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

現状の予算規模では、年2.4回の除草と一部街路樹の剪定しか行えないことから、予算を増額確保する必要がある。また、シルバー人材センターやボランティア等も活用し、地域との協力体制を築きながら適正な管理を行っていききたい。

4 取組の改善案(Action)

適正管理(年4回実施)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、維持管理費の予算増額と協力団体(シルバーやボランティア等)の増員も含め取り組んでいきたい。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	114	街路樹の植栽・適正管理	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	◎離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	誰もが快適に暮らせる質の高い生活環境を実現するため、街路樹の植栽及び適正管理を推進し、沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間を創出する必要がある。地域ボランティア等も活用し、コスト縮減を図りつつ事業を進める。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回/年 植栽管理頻度	3回/年	3.1回/年	3.2回/年	3.4回/年	→	県
	街路樹の植栽・適正管理						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単 道路維持費	184,270	184,270	一定区間の除草や剪定、飾花を行う植栽管理ボランティアも活用した、県管理道路の除草等の植栽管理を実施したが、これまでどおり年2回の植栽管理となった。	県単等
活動状況			活動実績値	
一定区間の除草や剪定、飾花を行う植栽管理ボランティアも活用した、県管理道路の除草等の植栽管理の実施。			植栽管理頻度 2回/年	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	ボランティアの参加数は増加傾向にあるが、県の植栽管理業務のエリア縮減ができずに例年通りの植栽管理となり、効果発現が厳しい状況である。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	除草(年平均2回)や街路樹の剪定等を実施し、歩行空間の創出が図れた。ボランティアの参加数は増加傾向にあるが、県の植栽管理業務のエリア縮減ができずに例年通りの植栽管理となり、効果発現が厳しい状況である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単 道路維持費	169,000	一定区間の除草や剪定、飾花を行う植栽管理ボランティアも活用した、県管理道路の除草等の植栽管理の実施。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

今年度は、ホームページを開設し協力団体(ボランティア)の募集を行っているところである。ボランティア団体による日常管理のエリア拡大を図っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	ボランティア団体による管理のエリア拡大を図っているが、県道の管理延長が長い為、短期間での管理頻度の確保の向上は難しい。植栽管理は県単独費であるが、良好な管理を行うための所要額が確保できないため指標改善が難しい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄らしさを感じることができる空間や涼しい歩行空間を創出するためには、年3回以上の植栽管理(除草・剪定)が必要で、予算面で未だ厳しい状況である。
- ・ボランティアによる管理エリアの拡大を図るため、ボランティア参加団体の増加に努めているが、一団体当たりの管理延長が短い等の理由からエリア拡大が伸び悩んでいる状況がある。また、県単独費の植栽管理予算について、平成26年度は増額して確保することが出来たが、良好な管理は厳しい状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ホームページを開設したことで、協力団体(ボランティア)の増加が期待される。
- ・ボランティアによる管理エリアの拡大により、県独自の管理エリアの縮減による植栽管理頻度の増加が期待できる。
- ・また、将来の維持管理を考慮した道路植栽を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・適正管理(年3回以上)の実施により、良好な歩行空間を創出する必要があることから、維持管理費の予算増額とボランティアによる管理のエリア拡大を図るため、引き続きホームページ等による広報や協力団体等の募集に努めるとともに、新設道路の植栽について、将来管理しやすい植栽計画とするよう各土木事務所と連携を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	115	街路整備事業	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	◎離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、歩道の設置や必要幅員の確保に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	マクラム通り線の整備					→	県
	0区間完了	1区間完了	0区間完了	0区間完了	1区間完了	→	
	その他路線の整備					→	
担当部課	土木建築部 道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共 投資交付金事 業費(街路)	560,217 (133,077)	323,187 (133,077)	マクラム通り線等の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
マクラム通り線等の整備を行った。			完了区間数(累計):0区間	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	用地取得難航等により、進捗状況は計画よりもやや遅れているものの、取組の効果として、離島地域における安全で快適なゆとりある道路空間の創出が期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	用地取得難航等により、進捗状況は計画よりもやや遅れているものの、取組の効果として、離島定住条件の改善や生活基盤の充実が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	812,830 (237,030)	マクラム通り線等の整備を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

情報共有を行うなど関係市町村と連携し、事業を推進している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
35	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年)	90.6% (24年)	90.3% (26年)	0.70%	91.2% (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	目標達成に向け、県管理道路(離島)の改良率は着々と上がっており、離島地域の定住環境の確保につながっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・交通機能と沿道アクセス機能のいずれを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。・事業終盤になるにつれ、用地難航案件が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要。・円滑に用地取得を進めるためには、地権者等に事業に対する理解を深めてもらうことが必要。・事業完了が遅れた場合でも、事業の早期効果発現が必要。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・関係市町村からヒアリングを行うなど、地元と連携して地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに柔軟に対応した道路整備を推進する。・地権者等に事業に対する理解を十分に深めてもらうために、事業説明会、用地説明会等を実施する。また、市町村等地域の協力も得ながら用地交渉に取り組む。・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(4)	交通ネットワークの充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	117	離島航路補助事業	離島振興 計画記載頁	48
対応する 主な課題	◎離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助等の支援強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島地域の振興及び離島住民の民生の安定と向上を図るため、国・市町村と協調して、離島航路事業により生じた欠損額に対し補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14航路 助成航路数					→	国 県 市町村
	離島航路の確保・維持(航路欠損に対する助成)						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島航路補助事業費	413,532	413,455	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した。			14航路	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した結果、離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した結果、離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島航路補助事業費	231,056	離島航路の安定的な運航に向けて、欠損額の生じる見込みの波照間航路を加えた県内15離島航路運営で生じる欠損に対して、国、市町村と協調して補助する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島航路運営で欠損が生じた航路事業者(14事業者)に対して助成を行ったほか、平成26年度離島航路確保維持計画から石垣-波照間航路を補助対象航路として追加することとした。
 また、離島航路運航安定化支援事業において、船舶建造(1隻)及び購入支援(1隻)を実施したことに伴い、平成28年度以降の欠損額が縮減する見込みである。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	離島航路補助事業での助成により航路の維持・確保を図るとともに、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知等に努めた結果、船舶乗降人員が増加しており、今後も増加が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島航路の維持・確保を図るため、運営費補助等の支援強化による離島航路の安定的な運航が求められる。

4 取組の改善案(Action)

・離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。
 ・老朽化により新船舶を建造したことに伴い船舶リース料が増加している事業者に対しては、離島航路運航安定化支援事業において、船舶の購入費用を支援することにより欠損額の縮小を図り、離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(4)	交通ネットワークの充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	118	離島航路運航安定化支援事業	離島振興 計画記載頁	48
対応する 主な課題	◎離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助等の支援強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3航路 助成件数					→	県
	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する助成						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島航路運 航安定化支 援事業	2,288,095 (194,971)	2,042,517 (194,971)	伊是名航路の新規建造及び渡名喜一久米航路の船舶購入に対し助成した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
伊是名航路の新規建造及び渡名喜一久米航路の船舶購入に対し助成した。			2航路	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	渡名喜一久米航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。また、伊是名航路の船舶建造に対し平成27年度も引き続き助成することとしており、平成27年8月に就航予定となっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	渡名喜一久米航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。また、伊是名航路の船舶建造に対し平成27年度も引き続き助成することとしており、平成27年8月に就航予定となっている。 実施計画上の計画値に実績が達しない状況となっているが、「離島航路船舶更新支援計画」に基づく対象航路の船舶の更新は、計画の通り順調に進捗している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島航路運航安定化支援事業	1,457,405 (245,023)	離島航路の安定的な運航に向けて、座間味航路及び水納航路の船舶建造に対して、助成する。 また、平成26年度から継続の伊是名航路について、引き続き支援を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

渡名喜-久米及び伊是名航路の船舶の新規建造に対し助成を行い、対象16航路のうち、平成26年度までに5航路の船舶更新が完了した。
離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けて周知を図った結果、船舶乗降人員が増加した。
関係市町村と綿密に調整を図った結果、「離島航路船舶更新支援計画」のとおり順調に進捗している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	離島航路補助事業での助成により航路の維持・確保を図るとともに、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知等に努めた結果、船舶乗降人員が増加しており、今後も増加が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島航路運航安定化支援事業による船舶の更新については、「離島航路船舶更新支援計画」に基づき、適切に行っていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・船舶の更新年次については、「離島航路船舶更新支援計画」に位置づけているが、対象となる船舶の安全性や老朽化の度合い、関係機関との調整状況等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・「離島航路船舶更新支援計画」は、航路事業者や関係市町村へ意見照会やヒアリング等を実施し、必要に応じて見直すこととする。
・離島航路運航安定化支援事業による船舶建造、購入支援を計画的に実施することにより、欠損の縮減を図るほか、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知や船舶乗降人員の増加を図る取組を検討する。
・船舶建造については、適切な事業期間が確保できるように、関係市町村と十分な調整を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(4)	交通ネットワークの充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	119	バス路線補助事業	離島振興 計画記載頁	48
対応する 主な課題	◎離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことからその多くが不採算路線となっており、今後の高齢化の進展を見据え路線の維持・確保をいかに図っていくかが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域住民に必要な公共交通手段を確保するため、欠損額の生じているバス路線を運行する事業者に対し補助を行い、路線の維持確保を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	19路線 補助路線数					→	国 県 市町村
	離島生活バス路線の確保・維持(運行費補助等)						
担当部課	企画部交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
バス路線補助事業費	51,531	51,531	離島5市町村20路線の欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島5市町村20路線の欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。			20路線 (伊江村1、久米島町4、宮古島市8、石垣市6、竹富町1)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島市町村と協調して不採算路線となっている路線バスへの補助を実施した結果、地域住民に必要な公共交通手段の維持・確保が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	市町村と協調して不採算路線となっている路線バスへの補助を実施した結果、地域住民に必要な公共交通手段の維持・確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
バス路線補助事業費	104,909	離島市町村のバス路線欠損に対して、市町村と協調して補助を実施する	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

路線バスについては、離島5市町村20路線で生じた欠損に対して、地元市町村と協調して補助を行い、路線の維持・確保が図られた。
車両更新について、竹富町に対して車両購入1台にかかる補助を実施した。
平成26年度に伊良部大橋が開通し、宮古島と伊良部島を結ぶため、平良港に結節点となるバス停留所が新設されたことにより生活利便性が向上した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
36	生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	94.3万人 (25年)	50万人	44.3万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	離島全体での輸送人員は、平成28年度の目標値50万人を大きく超えた94.3万人に達している。内訳としては、八重山地区で大きく利用が伸びているものの、宮古地区等他離島においては、大きな変動は見られない。 不採算となっている路線については、今後ともバス路線補助事業等を推進することで、バスを離島の生活の足として定着させ、路線の維持・確保を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・自家用自動車の普及や過疎化等によりバス利用者が恒常的に減少している。また、バス路線運営のための燃料費、人件費、バス取得費用や修繕費などの経費は、固定費的な性質のものが多いことから、経営努力による節減だけでは改善が難しく、採算面で構造的な課題を抱えている。
・バス運行事業者は厳しい経営環境に置かれており、当該事業者の自己資金のみで車両の更新を行うのは困難である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島住民の生活利便性を向上させるため、赤字路線に対する欠損額の補助に継続して取り組む必要がある。
・車両更新に対する支援の実施に継続して取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・路線バス等の地域の生活の足の確保に関する取り組みに、地元市町村と連携して支援を行う。
・自己資金で車両更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行うことで、車両更新ができ利便性・快適性を向上させ、さらなる利用者確保を図り、路線を維持・確保する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(4)	交通ネットワークの充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	120	離島航空路運航費補助	離島振興 計画記載頁	48
対応する 主な課題	◎小規模離島の航空路線は構造的に採算性が低いことなどが路線の維持、確保を図る上で課題となっていることから、不採算路線についての運航費補助や航空機購入費用の補助などの支援が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島航空路線の確保、維持を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上を図るため、離島航空路の路線収支の経常損失額に対する補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4路線 支援路線数					→	国 県 市町村
	離島航空路の確保・維持(運航費欠損に対する助成)						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島空路確保対策事業費	68,645	68,293	離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対する補助事業を継続し、補助計画4路線に対し、欠損が生じた2路線について補助金の交付を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
欠損が生じた2路線について補助金の交付を行った。			2路線 (那覇-粟国、那覇-与那国)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	①沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業で実施する航空運賃の低減化による利用者の増加並びに事業者の経営効率化等の取り組みにより路線収支の改善が図られ、運航に伴い生じた欠損に対する補助路線が見込みより減少した。 ②離島航空路の運航に伴い欠損が生じた2路線に対して補助金を交付することにより、離島航空路線の確保、維持が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	①沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業で実施する航空運賃の低減化による利用者の増並びに事業者の経営効率化等の取り組みにより路線収支の改善が図られ、運航に伴い生じた欠損に対する補助路線が見込みより減少した。 ②離島航空路の運航に伴い欠損が生じた2路線に対して補助金を交付することにより、離島航空路線の確保、維持が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島空路確保対策事業費	77,857	離島航空路の運航に伴い欠損が見込まれる3路線に対する運航費用の補助を行い、離島航空路線の維持・確保、改善を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

過去に廃止された石垣一波照間、多良間路線の再開に向け、関係機関による協議会を開催し、平成27年度中の路線再開に向け、関係者が連携した取り組みを行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年)	407万人 (26年)	381万人	94万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
県内離島路線数		11路線 (H24年度)	11路線 (H25年度)	11路線 (H26年度)	→	—
状況説明	平成25年度に八重山圏域に新石垣空港が開港したこと及び沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業で実施している航空運賃の低減化等により、基準値である平成22年度と比べ、70万人の増加となり、平成25年度において、平成28年度目標値である381万人を達成したことから、引き続き、H28目標値の達成を維持するため、各種支援施策を継続的に実施する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(内部要因)
・離島航空路の維持、確保を図るためには、利用者及び貨物需要の増加が必要のため、関係者間で利用促進等を図る必要がある。

(外部環境)
・小規模離島の航空路線は、需要に限られることなどから、座席当たりの運航コストが高く、構造的に採算性が低い状況である。
・県内離島路線においても、新規航空会社やLCCの参入により競争が激化しており、経営改善を図るための効率化の取り組みにより、ダイヤや就航する機材の変更などによる路線の見直しが行われている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

(内部要因)
・離島航空路(再開する離島航空路線を含む)の利用促進等を図るため、関係者間による定期的な会議等を開催することで、情報共有や利用促進等を図る施策を検討する必要がある。

(外部要因)
・離島航空路を運航する航空事業者と連携を図り、路線の見直しや縮小等に至らぬよう利用促進や経営改善に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島航空路の維持、確保を図るために、国、県、市町村が協調し、引き続き、離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対し、補助金を交付する。
・離島航空路(再開する離島航空路線を含む)の利用促進等を図るための施策について、県庁の関係課による連絡会のほか、地元市町村と連携し、検討を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(4)	交通ネットワークの充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	121	航空機等購入費補助	離島振興 計画記載頁	48
対応する 主な課題	◎小規模離島の航空路線は構造的に採算性が低いことなどが路線の維持、確保を図る上で課題となっていることから、不採算路線についての運航費補助や航空機購入費用の補助などの支援が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島航空路線の確保、維持を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上を図るため、離島に就航させる航空機の購入費用を補助する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			2機	5機		→	国 県
離島航空路の航空機購入に対する助成							
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島空路確保対策事業費	491,671	491,671	那覇—粟国路線を就航する航空機の老朽化に伴う新機材及び石垣拠点の再開に必要な航空機を確保するため、2機の航空機の購入費用について、国と協調し、補助金の交付を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
2機の航空機の購入費用について、国と協調し、補助金の交付を行った。			2機 (粟国1機、多良間及び波照間1機)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	那覇—粟国路線の安定的な運航及び石垣—波照間、多良間路線の再開を支援するため、航空機の購入費用を補助した結果、機材の確保が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	那覇—粟国路線の安定的な運航及び石垣—波照間、多良間路線の再開を支援するため、航空機の購入費用を補助した結果、機材の確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島空路確保対策事業費	1,767,430	H27年度から新たにRACが保有する航空機の更新を支援するための補助を行い、離島航空路線の維持・確保、改善を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

RACが保有する航空機の更新について、RAC及び関係市町村と意見交換等により、更新機材の選定及び導入時期を共有化し、RACが策定した更新計画(平成27年度から3カ年で5機の更新)に基づき、国土交通省と連携し、平成27年度は2機分を予算化した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年)	407万人 (26年)	381万人	94万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
県内離島路線数		11路線 (H24年度)	11路線 (H25年度)	11路線 (H26年度)	→	—
状況説明	平成25年度に八重山圏域に新石垣空港が開港したこと及び沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業で実施している航空運賃の低減化等により、基準値である平成22年度と比べ、70万人の増加となり、平成25年度において、平成28年度目標値である381万人を達成したことから、引き続き、H28目標値の達成を維持するため、各種支援施策を継続的に実施する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(内部要因)
・RACが策定した更新計画に基づき、航空機購入費に対する支援が必要である。

(外部環境)
・小規模離島の航空路線は、需要が限られることなどから、座席当たりの運航コストが高く、構造的に採算性が低い状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

(内部要因)
・国土交通省と連携を図り、RACが策定した更新計画に基づき、航空機購入費に対する支援を図る必要がある。

(外部要因)
・離島航空路を運航する航空事業者と連携を図り、路線の見直しや縮小等に至らぬよう利用促進や経営改善に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・RACが策定した更新計画に基づき、保有する航空機の更新が円滑に図られるよう、国土交通省と更なる連携を行い、航空機購入費に対する支援を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(4)	交通ネットワークの充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	122	地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)	離島振興計画記載頁	48
対応する主な課題	◎離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことからその多くが不採算路線となっており、今後の高齢化の進展を見据え路線の維持・確保をいかに図っていくかが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域内の日常生活に必要な移動手段の確保に向けて、市町村の取組に対して協議会に参加するなど支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域内フィーダー系統の確保・維持(運行費補助等)					→	国 市町村
担当部課	企画部交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	国直轄	—	座間味村、伊平屋村、石垣市、粟国村が主体となっている住民の移動手段確保について、県は協議会の構成員として参加し、活動を支援した。	—
活動状況			活動実績値	
座間味村、伊平屋村、石垣市、粟国村が主体となっている住民の移動手段確保について、県は協議会の構成員として参加し、活動を支援した。			協議会への参加	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	市町村協議会への参加等を通して、地域内の日常生活に必要な移動手段の維持・確保に寄与した。 (座間味村2系統、粟国村2系統、伊平屋村1系統、石垣市2系統)			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	市町村協議会への参加等を通して、地域内の日常生活に必要な移動手段の維持・確保に寄与した。 (座間味村2系統、粟国村2系統、伊平屋村1系統、石垣市2系統)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	協議会へ継続して支援を実施。伊是名村においても本事業が計画されており、県も協議会構成員として参加し、活動を支援する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

離島市町村のうち、座間味村、伊平屋村、石垣市を主体に、国、関係機関、住民代表等を構成員にした協議会に県も委員として参加して、生活交通ネットワーク計画を策定し、住民の移動手段の確保に取り組んだ。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
36	生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	94.3万人 (25年)	50万人	44.3万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	<p>離島全体での輸送人員は、平成28年度の目標値50万人を大きく超えた94.3万人に達している。内訳としては、八重山地区で大きく利用が伸びているものの、宮古地区等他離島においては、大きな変動は見られない。</p> <p>不採算となっている路線については、今後ともバス路線補助事業等を推進することで、バスを離島の生活の足として定着させ、路線の維持・確保を図る。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・自家用自動車の普及や過疎化等によりバス利用者が恒常的に減少している。また、バス路線運営のための燃料費、人件費、バス取得費用や修繕費などの経費は、固定費的な性質のものが多いことから、経営努力による節減だけでは改善が難しく、採算面で構造的な課題を抱えている。
- ・離島全体での輸送人員は基準年より増加しているものの、各離島における運行形態、輸送量等には差がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・交通不便地域の移動確保が図られるよう、協議会の活動を支援していく必要がある。
- ・本事業を実施していない他の離島市町村への活用拡大を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村が主体となって取り組む本事業が継続して実施していけるよう、協議会の委員として参加し、支援に努める。
- ・本事業を実施していない他の離島市町村に対し、周知を図る